

---

報 告

---

[立教大学経済学部 歴史部会ワークショップ]

## 合評会 武田晴人著『日本経済史』 (有斐閣, 2019年) をめぐって

日 時：2021年3月2日（火） 午後2時～午後6時30分

会 場：オンライン開催（Zoom 利用）

報 告 者（発表順）：

評者（日本経済史の立場から）：鷺崎 俊太郎（九州大学准教授）

評者（外国経済史の立場から）：鳩澤 歩（大阪大学教授）

モデレーター：呂 寅満（江陵原州大学校教授）

リプライ：武田 晴人（東京大学名誉教授）

### はじめに

本稿は、2021年3月2日（火）午後2時から午後6時30分にオンラインで開催された武田晴人著『日本経済史』（有斐閣, 2019年）合評会の口頭発表および質問・コメントをまとめたものである。本合評会は、当初、2020年3月7日（土）に対面で実施する予定であったが、新型コロナウイルス（COVID-19）感染症の影響により、1年の延期に加え、対面からオンラインに変更して開催された。

本合評会の構想は、2019年9月の立教大学経済学部と韓国・梨花女子大学校社会科学部との学部間学術交流協定の締結に合わせて開催された国際共同シンポジウム「戦間期東アジアにおける資本と技術の移動」（会場：梨花女子大学校）に遡る。本シンポジウムに参加した立教大学の須永徳武、林采成、湊照宏、岡部桂史が呂寅満（江陵原州大学校教授）より、同年3月に刊行された武田晴人著『日本経済史』の感想を求められ、内容について侃々諤々の議論となり、長時間の論戦の果てに、最終的に著者を招いた合評会を立教大学にて開催することが約された。

韓国からの帰国後、経済学部歴史部会にて合評会に関する具体的な検討を開始し、①日本経済史、外国経済史、それぞれから評者を立てる、②著者が東京大学経済学部・同大学院経済学研究科で長年にわたって研究指導を務められた点を踏まえ、同大学院の出身者以外の評者に依

頼する、という方針が立てられた。この二つの方針に基づき、日本経済史の分野では九州大学の鷺崎俊太郎、外国経済史の分野では大阪大学の鳩澤歩に評者を依頼し、また内容が多岐におよぶ本書の合評会を有意義に進めるため、モデレーターも立てることになり、呂寅満に依頼した。開催日程は2020年3月7日と決定したが、同年1月の国内初の感染者確認を端緒とする新型コロナウイルス感染症拡大によって延期となり、2021年3月2日にオンラインでの開催となった。

当日の合評会参加者数（接続数）は、著者、評者、モデレーター4人、本学関係者7人、学外の研究者15人、担当編集者（有斐閣）2人の多数に上り、オンライン開催ということで海外からの参加者もいた。合評会は、第Ⅰ部「総評とリプライ」として、まず日本経済史の立場から鷺崎俊太郎が報告し、次いで外国経済史の立場から鳩澤歩が報告した。続いてモデレーターの呂寅満が、2人の評者の内容を補足する形で総括的にコメントを行い、以上3人に対して、著者の武田晴人がまとめてリプライを行った。その後、一旦小休止を取った後、第Ⅱ部「質疑応答」に移り、各質問に対しては、その都度、著者による丁寧な回答がなされた。モデレーターの意向で、参加者全員が本書に関する質問や感想（コメント）を発言する形を取ったこともあり、合評会自体は、予定の3時間を1時間30分も延長し、大変充実したものとなった。

当初はこのような形で記録を残すことを想定していなかったが、歴史部会において、この貴重な合評会の記録を残すべきとの機運が高まり、著者や評者、質問者の多大なご協力・ご助力を得て、本記録をまとめることができた。この場をお借りして、関係者の皆様には、経済学部および歴史部会として深く感謝申し上げたい。

本記録は、当日のZoomミーティング録画記録の文字起こしをベースとして、まず第Ⅰ部について評者、モデレーター、著者による修正・確認を行った。第Ⅱ部については、質問者による質問内容の修正・確認、続いて著者による回答内容の修正・確認を行った。第Ⅱ部の質疑応答は、質問者より承諾を頂いた質問内容のみ掲載されている。本記録に掲載できなかった質疑応答にも、本書を理解する上での貴重な指摘や著者による回答があったが、その内容は当日参加者のみの共有財産としたい。

なお、当日の参加者による感想やコメントは省略した。本記録の目的は、当日の学術性の高い議論を記録として残すことにあり、当日の臨場感を誌面で再現（復元）するのではなく、各発言の趣旨を学術的に正確な形で再録することを主眼とした。各修正・確認にあたっては、口頭での内容について趣旨を逸脱しない形で大幅な修正が行われている点に留意されたい。

岡部 桂史（立教大学経済学部教授）

## 第I部 総評とリプライ

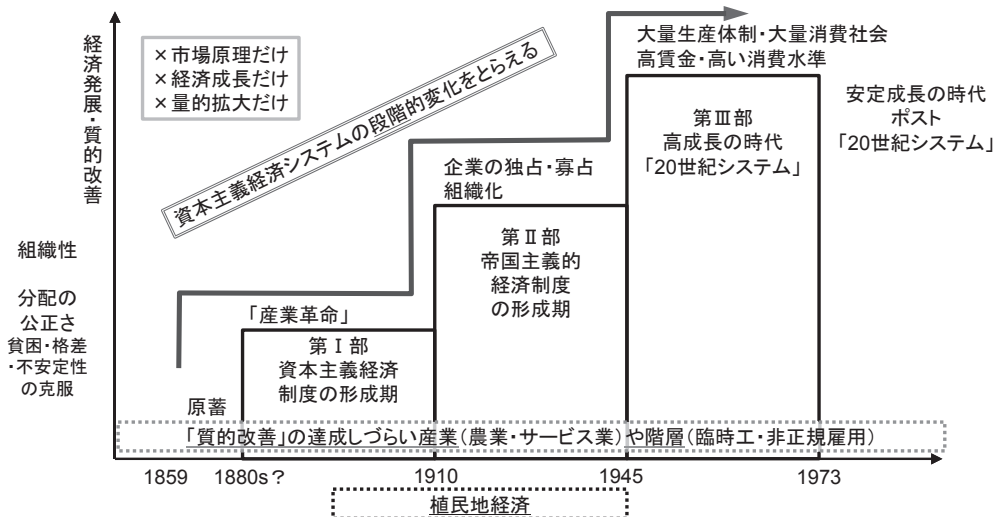
### 1. 日本経済史の立場から 鷲崎 俊太郎（九州大学）

#### 3部9章構成による「経済発展」と「質的改善」

本書の特徴は、オーソドックスなフレームワークの中に新しく、かつ公平・公正な視点・解釈というものを提供したことが、第1に挙げられるかと思えます。そして第2に、通史のテキストとして、日本の資本主義経済制度の形成、発展、転換となるターニングポイントごとに、問題提起、仮説、考察・検証、そして事実の発見と解釈が描かれているという点で、読む目的が非常に理解しやすかった点が挙げられます。

本書の178頁に「資本主義経済経済構造の段階的変容」という表がありましたので、それをモチーフにして本書の概念図というものを、自分なりに作成してみました（図1）。

従来のテキストだと、図1の縦軸には「経済成長」という概念が入るのですが、本書では、その縦軸に「成長」という「市場原理」や「量的拡大」の側面だけを考えるのではなく、「経済発展」や「質的改善」という概念を置いています。すなわち、この縦軸には、企業ないしは諸団体の組織化、およびそれに伴った「分配の公正さ」や「貧困・格差・不安定性の克服」の達成度だと、解釈できます。また、経済主体の中心はあくまで企業にあり、企業が経済発展をもたらしていくのですが、他方で、そうした生産集団のなかには、農業やサービス業、臨時工



(出典) 武田 [2019], 178頁を参考。

図1 「資本主義経済経済構造の段階的変容」をモチーフにした本書の概念図

や非正規雇用、植民地という被支配地域を典型として、「質的改善」の達成しづらい産業・階層・地域が存在しており、それらがこれまでの「経済発展」においてどれだけ不公正感を受けていたのか、批判的に捉えることが、きわめて大事であるといえます。

本書は、序章と終章を除くと、3部9章立てになっています。第I部は「資本主義経済制度の形成期」、第II部は「帝国主義的経済制度の形成期」、第III部は「高成長の時代・20世紀システム」と区分され、これらを包括して、「資本主義経済の段階的発展を捉える」(179頁)、「経済システムの段階的な変化を見極める」(同)ことが、本書の目的となっています。3つの部には、それぞれ3章ずつが割り当てられています。しかし、著者による主張の強弱や温度差は、章によって異なっているように受けとれます。たとえば、第1部では、第1～2章よりも第3章に、第2部では第4～5章に、そして第3部では第7～8章に、それぞれの力点が置かれていた印象を覚えました。

第I部の「資本主義経済制度の形成期」では、19世紀後半から20世紀初頭にかけて、企業勃興の時期ではあるものの、単に企業の設立数や資本金額、収入額などが増加しただけではなく、その質的内容を解明することが重要なテーマでした。たとえば、企業内の労使関係、熟練に対する配慮や優位性の排除、組織化や規律の必要性が、その質的内容に相当します。これに対して、消費水準や労働需給という観点から、社会的弱者が低賃金にあえぎ、経済外的な強制を受けてきたという現実も、この時代には存在していました。こうした「質的改善」の達成度を「産業革命」という時代に位置づけようとしたのが、第I部だといえます。

第II部の「帝国主義的経済制度の形成期」では、大企業が誕生し、少数企業による市場の独占・寡占が見られるようになります。産業・企業は組織化を開始し、やがてカルテル化をしていきます。従来の考え方では、そうした組織化・カルテル化は経済発展の「歪み」だと考えられてきましたが、本書では、それが「歪み」でなく、組織化による景気変動へのリスクヘッジという形で機能していたことを検証しています。したがって、市場だけがけっして望ましい価格を決定していたわけではなく、組織化・カルテル化が市場メカニズムの部分的な制限として機能し、それを保護・干渉するために政府の役割が重要になっていきました。他方で、社会的弱者自体も組織化されていきますが、そこには労働移動が制約されていたり、二重構造が発生したりしていきます。さらには、日本の植民地が本土に対して食料を中心とした供給構造を担うようになっていきます。このようなシステムによって、1900年代から1945年までの日本経済が成り立っていたことが、第II部から理解できます。

第III部の「高成長の時代」は、1945年から20世紀末まで、生産の組織性に対して「大量生産体制」という新たな可能性を探った結果、勤労者階級を含めたより豊かな生活水準が実現した時代です。それとともに、より豊かな生活水準のためには、より安定した労使関係が必要であり、それを実現させるためには、高賃金ゆえの高消費水準が求められるようになりました。これらの「質的改善」をメカニズムとして捉えた高成長時代の実現が、第III部では描き出されて

います。

終章では、高成長の時代に続く安定成長期、ポスト「20世紀システム」の時代に、分配の公正がそれまでのように行われているのか、その意義が問われています。

### 第I部の興味：「産業革命」期の産業をどのように順序立てて説明するか？

第I部の主眼は、「産業革命」と資本主義経済体制の成立との関係に置かれていますが、それにあたって、従来におけるその議論と比較する構成が採られています。著者によると、この時期の経済成長率は、「革命」というほどではなく、低迷・鈍化していましたが、他方で、それは固定資本形成の伸び率と連動していました。ここで著者は、「成長率の鈍化が、どのような経済発展の特質を示すのかを、経済構造の質的な変化を表現する産業革命との関連で考えること」（100頁）を強く訴えます。その結果として、「この時期の産業発展の特徴は、構造的には分断的であったという通説的な評価とは異なって、産業間の有機的な関連が国内に次第に形成されつつあったことを示唆する」（104頁）という結論に至りました。さらに、景気循環と産業部門との間には、景気循環に規定的な影響を与える「基軸産業」と、産業構造の変化を主導する「主導産業」が存在していたこと、その「基軸産業」には繊維産業が含まれ、「主導産業」は綿糸紡績業から1890年代後半以降は鉄鋼や機械などの重工業部門へと移行したことを明らかにしています。

こうした「産業革命」期における各産業の各論を順序立てて説明していく構成は、日本経済史のテキストとして著者の主張が最も反映されやすい部分のひとつです。本書では、各産業を生産形態と労働の質の相違という観点から区分しています。具体的には、まず工場制・機械制による生産が進捗した近代産業を、綿糸紡績業 → 製糸業 → 鉱山業 → 重工業、重工業のなかでも造船業 → 機械工業 → 鉄鋼業という順番で説明しています。こうした工場制を伴う産業では、大小や強弱の差はあるものの、工場生産や機械体系の進展に対して、熟練の存在感や労働者の自律性が排除されていきました。こうした近代産業に続いて、在来産業と農業が説明されています。織物業は綿紡績業や製糸業と切り離されて、在来産業の範疇に位置づけられました。これに続いて、食料品工業が説明されています。明治期の在来産業は近年の研究で評価される傾向にありますが、だからといって、その役割は、近代産業の発展が提供する諸条件、インフラや新たな素材などによって果たされてきたのであり、自立的に発展した産業ではなかったことを、著者は主張しています。

他の日本経済史のテキストでは、「産業革命」の力点がどこに置かれていたでしょうか。たとえば、石井 [1991] は、産業金融を重視しています。とりわけ、金融機関の優越性を謳いながら、まず繊維産業を綿紡績業 → 製糸業 → 織物業の順に語り、そのあと鉱山業と重工業、最後に農業を説明しています。三和 [2002] は、国産化と自給率という視点で「産業革命」を論述し、綿紡績業・製糸業・織物業を含む「軽工業」と、炭鉱業・鉄鋼業・造船業・機械工業

を含む「重工業」を対比させる構成をとりました。その結果、農業の説明は「産業革命」の章でなされず、別章に譲られています。杉山〔2012〕は、日清戦後期における金本位制の確立と条約改正によって、国内の資本形成や投資が進展するようになったものの、それらは国際収支と財政収支の動向に規定されていた点を「産業革命」のなかで強調しています。

沢井・谷本〔2016〕は、この時期における産業発展を、ひとつは「生産組織と技術」、もうひとつは「生産要素」に区分して説明しています。「生産組織と技術」では、欧米モデルの移植に成功した綿紡績業・製鉄業・造船業、資本の集約と技術の適性が見られた製糸業と炭鉱業、分散型の生産組織となった織物業、そして地主制が展開された農業という順に、それぞれの産業発展を描いています。これに対して、「生産要素」に関しては、在来的経済発展を意識するうえで、近世や幕末維新期に出自を持つ投資家が台頭してくる意義や、労働供給におけるジェンダーや教育の役割を評価しています。とくにジェンダー・教育と労働供給の関係性は、ポスト「20世紀システム」である今日の社会環境でも関心を集めています。したがって本書も、「質的改善」を達成させづらかった階層がそれをどう克服しようとしていたのかという視点を備えていたら、終章の「未来予想図」というメッセージにも結びつきやすかったのではないかと感じられます。

このほか、第Ⅰ部での興味深い記述として、官営製鉄所が原料鉱石を中国へ依存していた箇所が挙げられます。これは日本の鉄鋼業のテイクオフには役立ちましたが、それにあたっては、原料鉱石の価格が一定に保たれていたり、中国側の工業化を阻害したりしていた点を踏まえると、必ずしも日本の鉄鋼業の形成期を国内側の視点だけで評価すべきではないと、痛感させられます。

## 第Ⅱ部の興味：カルテル化と高橋財政をどのように評価するか？

第Ⅱ部では、帝国主義的な経済構造について書かれており、非市場的な調整の仕組みが成長する意味を問われています。そうした仕組みが1920年代初頭から既に準備されていたという点が興味深い点でもあります。

その第1は、1920年恐慌と救済融資の位置づけにありました。この救済融資によって資金が市場に多く出回ったことは従来から言われていましたが、とくに日本銀行が「各業界で生産制限や滞貨処分を共同行為を促した」(201頁)ことで、「各産業分野でカルテルの結成が促され、1920年恐慌は産業の組織化が進展する契機」(同)になったという点は、この第Ⅱ部を語る幕開けとして、非常に重要な意味をもたらしています。

第2に、1920年代の「経済構造を論じるためには、その過渡期としての性格をどのように捉えるかが要点になる」(206頁)と著者は述べていますが、そのメカニズムが第4-10図(213頁)に示されるとおり、ロジカルに展開されている点に説得力が感じられます。たとえば、先進国から厳しいダンピング攻勢を受けて重工業品の輸入価格が低迷していたにもかかわらず、日本

の財政・金融政策が拡張的であるために、日本の全般的な物価水準が国際的にみると割高となり、そのために賃金水準が下方硬直的となったと説明する点は、産業発展と貿易・財政・金融の各構造とをリンクさせて包括的に把握するおもしろさを演出しています。

第3に、「カルテル価格と原価低下」（244-245頁）および「トラスト化とカルテル化」（262-263頁）を読むと、それが単に独占・寡占市場を生み出す存在だけではなかったことを理解できます。すなわち、非独占的でカルテル的な統制を欠いた農業や中小企業部門では価格が大きく下落したことで、採算が悪化し、経営体の維持自体が危機に陥ります。しかし、カルテル化が進んだ大企業部門では、その価格が、下方にも、上方にも、「人為的に管理された側面」（244頁）を持っていました。つまり、カルテルは価格の変動制を狭める役割を果たしていたわけであり、著者はそれを「独占組織による市場メカニズムの暴走に対する処方箋」（245頁）と喩えています。しかも、カルテル活動が助成されるのは、あくまで消費者に利益が保証されている場合であって、それが損なわれると、政府は直ちに是正を求めることができました。ここに政府の役割が生じていたという点が、第Ⅱ部の重要点だったといえるでしょう。

以上のような3つの解釈によって、1930年代前半の高橋財政に対する本書の客観的な評価が熟成されます。その積極的な評価として、金利の低下は、市場の実勢に任せたのではなく政策的に誘導したものであって、金融面から企業の積極的な投資活動を促す役割を果たした点を挙げています。他方、高橋財政期の看過できないポイントとして、1930年代には雇用の回復が遅れたうえに、賃金水準が低下したまま回復しなかったため、公正な分配を達成できなかった点を挙げています。したがって、高橋財政は企業の成長、景気の回復、物価の上昇をもたらしたものの、国民の生活水準は低下傾向にあったまま、改善に至らなかったという結論を生んでいます。そして、この帰結が戦時経済を経て第Ⅲ部の「20世紀システム」論の課題へと接続されていきます。

### 第Ⅲ部の興味：戦前の不公正な分配はどのように解消されたのか？

第Ⅲ部では、「20世紀システム」と戦後日本経済について試みがなされていました。橋本[2000]の「20世紀システム」は、「19世紀の世界システム」の比較対象にあたるもので、日本がアメリカの制度設計に組み込まれていった印象を与えています。したがって、その最終章では、高度経済成長期を経験してからの所得の平等や社会保障が述べられていましたが、それらと「20世紀システム」がどのように結びついていたのか、わかりづらさを拭いきれていませんでした。

これに対して、本書の第Ⅲ部では、戦前の不公正な分配をどのように解消していくのかという点が戦後の課題として継続し、新たな生産組織が不公正な分配をどう解消し、高い生活水準を達成させていたのかを検証しています。こうした枠組みのなかで、高成長のシステムを築き上げるプロセスが描かれています。ここでは、それを4つ挙げてみましょう。

1つ目として、戦後の労働改革と農地改革では、高橋財政以来の課題だった格差の大きい所得分配構造を変えて、勤労者・農民といった社会的弱者の所得上昇を実現させることが一番の目的であって、それが高度成長期に「個人消費水準の向上に基づく内需依存型成長の基盤を提供した」(315頁)と、積極的な評価を与えています。

2つ目に、1950年代初頭の朝鮮特需に関しては、綿糸紡績業・化繊産業・鉄鋼業の自己資本利益率は、大幅な増加を記録したものの、消費水準は依然として戦時水準を下回っており、第2次大戦前の分配面での不平等さをまだ払拭できていなかったと批評しています。

3つ目は、1949年のドッジデフレ後における産業合理化の課題についてです。1950年代初頭には、合成繊維産業や自動車工業などの新産業・消費財産業の育成が産業政策のなかで計画されますが、これらの産業では、国際競争力が脆弱であるうえに、国内市場もまだ成熟していませんでした。さらに民間企業では収益が不安定で、かつ労働コストも低下していないため、積極的な設備投資に慎重になっていました。こうした戦後復興期の経済状況を具体的に観察することで、企業の設備投資が高成長経済の実現に重要な要因となることを、間接的に主張していたといえます。

最後に4点目として、高度成長の前半期の産業政策について、産業間で投資競争が激化した際に、政府が政策に介入し、競争の調整を実施した役割を指摘しています。すなわち、高成長時代の政府は、「過剰投資の罠に陥ったときの安全弁」(347頁)としての機能を備えており、政府の政策的関与が戦後においても市場メカニズムと積極的な補完関係を持っていたことを評価しています。

第Ⅲ部において興味深い記述として、第1に、高成長時代から生じた課題に対する佐藤栄作内閣に対して、非常に厳しく批評している点が見られます。第2に、1971年の物価上昇要因は、しばしば石油危機の発生にあったといわれていますが、実際には、ニクソンショック後の積極財政政策によって「インフレ発生が不可避の危険水域にあった」(389頁)という点を挙げています。第3に、第Ⅱ部では満州移民や占領地域での「軍票」とインフレーションとの関係について触れられており、続く第Ⅲ部では戦後の賠償問題と経済協力に対して、紙幅が割かれています。字数に制約があるなかでも、戦時経済の残した爪痕に著者が触れたのは、21世紀の学生にも事実として知っておいてほしいという平和への願いを伝えているように思われます。

### 若干の論点と質疑

最後に、少し疑問に感じたことや質問を掲示して、拙評を締めくりたいと思います。その第1点目は、資本主義経済の形成がいつ始まるのか、あるいは、それ以前における明治政府の民間への介入がいつまで続いたとみなすのかという点です。たとえば、民間側である「彼らの事業活動が権力的介入から必ずしも自由ではなかった」(74頁)、あるいは「民間の事業経営に



対する権力の恣意的介入が排除できなかった」（同）と書かれていましたが、それがいつまで続いていたのでしょうか。また、「民間事業の資本蓄積が政府の介入を許さない領域として認められていく」（79頁）とありますが、これはいつからなのでしょう。1880年代後半の企業勃興期なのか、1890年代前半の日清戦前期なのか、あるいは1890年代後半の日清戦後期なのか、本書では明確に書かれていませんでした。

そのヒントになるのは、おそらく官業払下げの位置づけになると思うのですが、それが第2章第2節の「殖産興業政策と政商たち」に記述されていて、次の第3節「松方デフレ下の構造変化」では、工場払下概則の制定のみ触れられたにすぎませんでした。官業払下げの年代を概観すると、1874年の高島炭鉱に始まり、1884～87年に集中していきます。次いで、三池炭鉱の払下げが1888年、佐渡金山・生野銀山の払下げが日清戦後の1896年でした。官業ではありませんが、官有地である丸の内・三崎町の地所が三菱に払い下げられたのは1890年であり、企業勃興の最盛期を過ぎています。

したがって、政府から民間に資本が移行されることは、企業勃興期に当たる1880年代以降でも原蓄として扱われるのか、あるいは、もう資本主義形成期に突入しているのか、突入しているけれども、払い下げられているということであるならば、それはなぜなのでしょう。炭鉱や鉱山の払下げが遅れたことで、鉱山業では基軸産業と主導産業がズレをもたらしていたのではないかと、疑問を感じました。これが、第2点目にあたります。

その他の質疑としては、①日本の資本主義経済体制における沖縄の扱いや位置づけ、②「日露戦後不況」（187-189頁）を第I部から切り離して、第II部に組み入れた意味、③細かな話で恐縮ですが、「高成長のメカニズム」の図（294, 357頁）が表す太線・点線・実線は何を意味するのか、④「高成長期」と「高度成長期」という用語にはどのような相違や使い分けが存在するのか——など、挙げることができます。

以上、思ったままの書評を述べてしまいましたが、大変に勉強になりました。

このような機会を頂戴できたことに、感謝いたします。

#### 参考文献

- 石井寛治 [1991] 『日本経済史』第2版，東京大学出版会
- 橋本寿朗 [2000] 『現代日本経済史』岩波書店
- 三和良一 [2002] 『概説日本経済史 近現代』第2版，東京大学出版会
- 沢井実・谷本雅之 [2016] 『日本経済史 近世から現代まで』有斐閣
- 杉山伸也 [2012] 『日本経済史 近世-現代』岩波書店

## 2. 西洋経済史の立場から 鳩澤 歩 (大阪大学)

本日はよろしく願いいたします。今日は合評会でのコメントの機会をいただきましてありがとうございます。重ねて御礼を申し上げます。鷺崎先生の丁寧な整理、論評と内在的なコメントがありましたので、それに甘えてかなり雑駁な話をさせていただきたいと思います。私は日本経済史の専門家ではないがために、ここでコメントする機会をいただいたわけです。日本経済史をきちんと勉強していない学生が、この教科書に接して、まずどういうことを思うのかというのと、大差ない話になりそうで恐縮です。

今回のコメントではまず、本書を読み直す機会をいただき、改めて感心した点をまず挙げます。その上で、私のような「日本経済史」の非専門家がこれを読んだ時にどのように感じるかということで、疑問点——正確に言えば武田先生に教えを請いたい点——を挙げたいと思います。

まず、テキストブックとしての武田先生の『日本経済史』の非常に大きな意義は、通史を一人の史家が書かれているという点にまず求められるのではないかと感じました。「通史」というのは、やはり書くべき人が書かなければいけない。その意味で、本書は書くべき人によって書かれた、日本経済史の優れた通史であると思います。

通史は誰でも書けるというものではない。何故なら、まずはそれを書くことが難しいということに尽きます。先ほどの鷺崎先生の丁寧な整理と論評——三和、橋本、杉山といった先生方の優れた日本経済史の通史を挙げられています——で明らかになりましたが、ストーリーが一本通っていて、それによって理解を求めることのできる本を書ける人はそれほど多くないということは、残念ながら確かだと思います。

私自身のことで恐縮です。何人かの先生との共著で『西洋経済史』（有斐閣アルマ、2010）という教科書を書いたことがありますが、まず、ひとりで「西洋経済史」という通史を書くことは私にはとてもできないでしょう。

それは当たり前ですが、その経験からも、本書の構成は非常にすばらしいと思いました。お一人で書かれたことの非常に大きな意味として、綿密にまとまったストーリーがあるということが一つですが、構成自体が教育的配慮に富んでいます。たとえば復習の課題と解説があるのですが、章末に「～について論じよ」というような例題が入っています。テストではこういう問題を出しますよという含みで私たちの『西洋経済史』にも章末例題を出していますが、問題を投げっぱなしにしています。

「読めば分かるはずです」、「自分で考えることに意味があります」ということで放り出しているのですが、この教科書ではどう答えるかということについて非常に丁寧な説明、あるいは模範解答が示されているのは、おそらく画期的なことだと思います。ここでこういうふうを書いてしま

うと一見よさそうに見えてもだめであるとか、論理が通っていない、あるいは与えた情報に対するレスポンスになっていないということが書かれています。経済学部あるいは社会科学系の学部や大学院で学ぶ学生に、伝えるべきメッセージとよい意味でのテクニックを明確に伝えるという意味で、「経済史」の教科書における例題とそれに対する懇切丁寧な模範解答の存在は大きな意味があるのではないかと思います。

本を読むのが好きなために「自分は経済史や経営史がわかる／わかっている」と思い込んでいる経済学部の学生が時々いて（やや身に覚えがありますが）、経済史の理解には綿密な論理性が重要であり、それを押さえていないと答案でいかに華麗な文章を書いても、よい評価はできないのだともう一つわかっていないことがあります。それをわからせるには、よいお手本を示すしかない。それがこの上なく丁寧になされています。そういう機会がもしあれば、これはぜひ真似させていただきたいと思います（その模範解答がダメだった場合にはどうしたらいいかと想像して、早くも胃が痛いのですが）。

いま一つ感心したのは、本書の「考えてみよう」というコーナーです。ここには、実はこの本の経済史研究において持つ価値とつながりもあると思います。経済史という学問がどうあるべきかについて、このコラムの部分で、ひょっとすると、全体のストーリー以上に端的に武田先生のお考えが示されているのではないかと思います。

経済史を勉強するからにはこれらを理解しないと前に進めないであろう概念、あるいは経済史学が今日に及んだそのバックグラウンドを、非常に筋道立てて示す叙述になっていると思いました。そうしたものを、今日の全ての研究者が、我が国の日本経済史研究の枠組みのなかで、完全に内発的に勉強する（できる）わけではありません。ですから、これらの記述に接することで、理解の共通の基盤をつくれるでしょう。また、それによって端的に著者ご自分の考えを述べているというところがあるのかもしれない。

「コラム」と書いて「雑文」「埋め草」とルビを振ってしまうようなことがよくあるのですが、この本のコラムはそうしたものは異質で、ここに日本経済史というテキストブックの形を取った本書の経済史研究における立場が明確に示されているのではないのでしょうか。それは先ほどの鷺崎先生の論評にもありました通り、資本主義の全体像的・動態的理解をすることが経済史の課題だということが明確に示されていることになると思います。

先ほども「弱者」という言葉が出てきて、私もキーワードをちゃんと拾っていたかな、と胸をなで下ろしました。本書においては、経済学者は政策的な提言をする者であり、そして経済的な政策はその時々、その時代・社会の弱者、できてしまった制度や政策の犠牲者、そういった者のために何をすべきなのか、あるいは何をしてはいけないのかということを考えることだと、明言されている。そして、その材料を日本経済史に見出そうといわれる。この点が私には非常に感動的でした。

本書は江戸期以来の長いスパンでその時代・社会の弱者を取り上げています。経済史研究

——歴史研究というのは、その時代の弱者と呼ばれるような人たちの声あるいは立場を捨てることに意味があると、私などですらも何となくそう感じておりますが、では誰が弱者であるのかということはそう簡単ではないでしょう。この点についてきちんと歴史的に裏打ちして述べることで、弱者が動的に変化しているということも本書の中で示されています。だからこそ最後に21世紀、何をすべきかというところにつなげていけるのだと思いました。

そういうわけで、日本経済史の勉強を改めてこの本ででき、大変にありがたかったです。

これで十分かもしれませんが、これに加えて、本書を読んで何っておきたいことを、また雑駁ながら挙げていきます。この機会をいただきましたので、武田 [2017] も改めて読みました。Webでこの『異端の試み』のベースとなった内容が一部公開されていた時に、大阪大学の当時の大学院生の皆さんと一緒にそれを熱中して読んでいたことを懐かしく思い出しました。ただ、私は（ここにもそのおひとりがいます）その人たちとは違い、日本経済史研究の伝統的な流れというものに疎い立場からの質問になります。ご寛恕ください。

さて、そんな言葉はどこにも書いていないのですが、この本にはある種の「論敵」が想定されているように思いました。それは先ほど、鷺崎先生がきちんと整理されたように「成長だけではだめだ」ということを言われているのであって、成長論あるいは市場経済メカニズムを重視する研究が全部だめだと言われているわけではない。だから論敵などという言葉はあたらないだろうと思いますが、批判する対象は確固としてあるわけです。

本書96頁の「考えてみよう」では、市場経済メカニズムを重視する立場あるいは成長論は、経済史が本来やるべきではないことをやっているのではないか、あるいはそれであれば自分が（経済史家として）言うことは何もないというように書かれています。これは明確なお立場です。ただこれに対して、果たして念頭に置かれているそうした批判の対象は、武田先生がこの本で考えられた、あるいはこの本以前からずっと考えてこられたことに対して本当に無関心なのかどうか、やや疑問を持ちました。

ミクロ経済学的観点に立つ市場経済メカニズムへの探究という研究スタイルは、1980年代以降（もちろん私などはとてもフォローしきれていないのですが）質的な飛躍をとげているようです。まったくばらばらのことをやっていて統一的な理論ではない、社会経済についてすべてのことを説明できる考え方とは異なるものではないか——という批判は、必ずしも全部に当てはまるものではないような気がします。それがもしもゲーム論あるいは制度論ということであれば、皆さんがよくご存知のところと思いますが、やはり何らかの形で統一的に社会の変化を説明しようという動きというべきで、システムの動的変化に必ずしも無関心ではないように思えます。経済史学と同じ問題関心を持ち、自分たちの手法や分析を変えていかなければいけないと意識している、経済理論的立場はあるのではないかと思います。

その正しい例になるかどうか分かりませんが、例えばOded Galor (Galor [2011]) の「統一成長理論」があります。悪口をいえばきりがないところがあって、「まだ理論でしかない」、

あるいは「動学的モデルを提示して『はい、これで分かった』と言っているが、理論経済学者はそれで十分かもしれないけれど」と言いたくなるところのある研究かもしれません。ただ、彼ら統一の成長理論の研究者が考えていることは、経済史研究に近いことをやらなければ理論的研究もだめなのだ、ということでしょう。問題意識としてグローバルな経済格差があり、豊かな国がある一方で豊かでない国があるのはなぜなのか。それに対する従来の答えは、要するにタイミングの問題だと言ってしまうところがあって、ちょっとどうかなと思うところが正直ありました。それに対してかなりマルサスなどの概念から出発して現在の内生的成長論のヒューマン・キャピタルの話に結びつけて、それをエレガントな動学モデルで説明しています。Galor自身はこういったことによってプレヒストリカルな、あるいはヒストリカルな条件付けの研究を一層進め、経済史研究が積み上げてきたものをこの枠組みでどんどん活かしたらいいと考えているようです。

これは、武田先生が目指されているような経済史のあり方に近いものでもあるのではないかと感じます。こういったものの突出した例であろう Galor に対する評価は、一旦措きますが、一般に行われているマイクロの個人から出発して制度やシステムが変わるといような理論は、経済史にもかなり導入されてきていて、世界の全体像的なものについての説明への回路を開こうとしているのではないかという感じがします。

そうしますと、市場経済メカニズムを重視する、あるいは経済成長論でしかないものに対しての、本書でのご批判はどうなるのか。私たちの「経済史学」という分野における一連の動きについてはどのようにお考えか伺いたいというのが、私からの質問の一つです。

その上で本書を全部読んでいくと、最後に「最先進国日本」という概念にたどり着かれています。そこで、経済成長優先の最近の政策は誤っていると評価されています。ですが、現代の日本における弱者は誰なのか、どういうグループ、どういう人たちなのかということを見ると、どういうふうに見えるのか。「真の経済発展」という言葉も最初のほうで使われていますが、真の経済発展のために取られるべき政策、あるいは弱者のために取られるべきではない政策は何なのかという非常にアクチュアルな議論と、一方で、本書のそれまでの章で非常に詳細に説明されていることが、具体的にはどう結びつくのかが、私には読み取れなかったところがありました。そこを補足して説明していただければと思います。おそらく分配の話などではないかと思いますが、改めて伺えればと思います。

もう一つは、外国経済史研究の立場から。日本の経験を欧米との比較で相対化される記述が非常に多く、そして印象的です。ただ、私はどうしてもドイツについての記述に関心を持つのですが、ドイツはじめ欧米についての研究には、従来の見解を相対化・見直しするものもあります。それらが本書ではどのように反映されているのかという疑問も若干持ちました。

ドイツについて言われているところで一番印象的だったところを今思い出しますと、本書の291～292頁で“日本の第2次世界大戦の時の民生はあつという間に落ちてしまったけれど、曲

がりなりにも選挙によって政権を獲得した以上、ファシズムの基盤としての民衆を無視することはヒトラーですらできなかった、ドイツにおいては民生の維持が大戦中にも図られていた”ということが書かれています。これは大筋においては正しいところですが、ただ、ナチについて、そういうふうを書いていいのだろうかという疑問は少し持ちました。

ナチ経済ということについては最近の私自身の興味・関心にひきつけすぎかもしれませんが、一つの例として、ナチ経済がいかに特殊であったかを強調する方向に、今のナチ経済研究の大方は行きつつあるようです。これを日本経済史の叙述にどう取り入れるべきかを考えました。もちろんこの教科書ではそれは書かれていないのですが、ナチがアウトバーンを造ったことが大不況から回復して、あれはケインズ政策であるというような言説は確かに市民権を持っていました。これについては実は1980年代まできちんとした学者（たとえばテミン [1994]）がそう言ったことの影響が大きかったとは思いますが、今はそういう評価はほぼ通用しないといえそうです。もちろんジャーナル論文のような研究のフロンティアにより近い場所では、議論が続いているのですが、たとえばR. J. Overy (Overy [2008]) やA・トゥーズ (トゥーズ [2019]) のようなブックの形で公刊された今日の代表的な著作は、この懐疑的・否定的な線で主張を展開しています。こうした欧米の経験自体の把握の変化を今後、取り入れることは可能かどうか、どのようにされるべきとお考えでしょうか。

もう一つ、外国経済史ということと言うと、そもそも「日本」経済史というものが可能か——というのを伺っておきたいと思います。これは悪い意味で「神学的」な話になってしまうかと思えますし、また東アジア研究として日本経済史研究でやらなければいけないのだという議論がきちんとなされていますので、改めて疑問として出すまでもないことかもしれませんが、確認できればと存じます。現在(1970年代のS・ポラード以来)、個々の外国経済史では「地域」の視点が当然視されています。日本における西洋経済史研究に、意識して導入されてきたわけですが、同じ「地域の視点」は日本経済史研究でもあるといえるのかどうか。外国経済史研究の分野では、従来の各国経済史は方法論的に解体すべきなのだというような話にもなってくる(たとえば渡邊 [2000]) のですが、今後の「日本」経済史はそこまでは行くのか、行くこうとしているのかということをお伺いしたいと思います。

最後の質問になります。この『日本経済史』は、上述のとおり一国の立場で書かれていて、もちろんそこには軍票の話も出てきますし、アジア経済史の側面が現在の日本経済史研究には相当に入っていますが、グローバル・エコノミック・ヒストリーの視点や文脈をこれからどう入れていく可能性があるのかということについて先生のお考えをお伺いできますでしょうか。

ブロック経済の評価については、アジア間貿易論で言うとブロック経済を再評価して、ブロックは円・ポンド(スターリング)ブロックであってポンドに実際上は上乗りして結構うまくいっていたんだというような話を聞いたことがあるのですが、この当否はともかく、あり得るそういった(再)評価はどの程度受け入れられるものなのかということを含めて伺えればと思

います。

少し大きな話になりますが、日本経済史をアジア経済史の一環として考えた時に、このテキストのテーマである「脱経済成長を目指すべきだ」あるいは「節度ある生活」を考えていくべきだというビジョンと近現代アジア経済史とを、私たちはどのように整合的に考えればいいでしょうか。アジア経済は現状として、まさに経済成長とある種の文化的破壊をとまないながら別のフェーズに移行しようとしている諸国・諸地域の経済だと考えられます。アジア経済史という参照軸では、この本の貴重なメッセージをどのように評価したらいいのかということについても、補足で伺えればと思います。

私からの感想、コメントは以上となります。どうもありがとうございました。

#### 参考文献

- 武田晴人 [2017] 『異端の試み：日本経済史研究を読み解く』 日本経済評論社  
渡邊尚編 [2000] 『ヨーロッパの発見—地域史のなかの国境と市場：民族国家から地域統合へ—』 有斐閣  
ピーター・テミン（猪木武徳ほか訳） [1994] 『大恐慌の教訓』 東洋経済新報社  
アダム・トゥーズ（山形浩生・森本正史訳） [2019] 『ナチス 破壊の経済』 上・下、みすず書房  
Galor, Oded [2011] *Unified Growth Theory*, Princeton: Princeton University Press  
Overly, R.J. [2008] *The Nazi Economic Recovery 1932-1938*, Cambridge University Press

### 3. モデレーターの立場から 呂 寅満（江陵原州大学校）

最初にこの『日本経済史』がどのような背景で書かれたものなのかということをおなりに想像したことを皆さんの議論のために紹介したいと思います。本書は、既に鷲崎先生、鳩澤先生からも指摘がありました。テキストブック（教科書）というより研究書に近いのではないかと感じました。明治期から戦後までを対象として、研究史をしっかりと踏まえ、なおかつ著者ご自身の見解をも入れる研究書が可能になる背景には次のような二つの事情があったかと思えます。

まず、他の業績との関連です。先ほど、鳩澤先生からも指摘があったように2017年に『異端の試み』（日本経済評論社）が刊行されましたが、この本は我々が大学院で学んだ講義録をベースとしています。講義は、明治期から復興期までの主な日本経済史に関する著作を読んでいろいろ議論するという形で行われましたが、その時に現れた先行研究に対する武田先生の評価ないし考え方がこの『日本経済史』には反映されているのではないかと思います。

つぎに、本書が戦後高度経済成長期までを本格的な対象とすることになったのは、橋本寿朗先生との関係が重要だったのではないのでしょうか。私が東京大学経済学研究科に入学したのは1995年ですが、当時経済学部で日本経済史の講義は3つに構成されていました。まず、明治期

は石井寛治先生（そのあと谷本雅之先生に交替されました）、戦時期から戦後は原朗先生と岡崎哲二先生、そして武田先生は主に戦間期を担当していました。この区分は大学院においても同じでしたが、ただ学部と違って東京大学社会科学研究所にいた橋本先生が、戦後を対象時期と限定した経済史講義をやっていました。さきほどの『異端の試み』のもとになった武田先生の講義で戦後の話があまりなかったことも、たぶん橋本先生の領域には足を入れなかったためだったと思います。ところが、2002年1月に橋本先生が急逝されてから武田先生が講義でも戦後の部分を少し扱うようになり、研究においても橋本先生の実業政策・経営史・企業論まで取り扱われるようになりました。その成果も本書に反映されていると思います。

念頭においた他のテキストブックについて考えてみました。少なくとも石井 [1991] と橋本 [2000a]・[2000b]、そして、わりと最近刊行された沢井・谷本 [2016] を参考にしたのではないかと思います。これらの本と本書がどう違うかを、後の議論のために、簡単に見たいと思います。

石井 [1991] は、律令制社会から日本帝国主義までを対象時期とし、章節のタイトルだけで内容が分かり、序章と終章もどういう意図で書かれているかわかるような編成となっています。

2000年の橋本寿朗先生のテキストブックは、近代と現代の2巻組となっています。『近代日本経済史』は、大東文化大学の杉由香さんとの共著の形となっていますが、杉さんが書かれたのは2つの章だけで橋本先生がほとんどを書いています。いずれにしても、近現代ともに、部のタイトルに世界的な規定というか国際的な状況を表す、例えばボックス・ブリタニカ、20世紀システムといった言葉が書かれていることが印象的です。序章も、石井先生とは対照的に、日本経済は創造と適応の1世紀だったとされています。

沢井実・谷本雅之先生の本は、第3章までが谷本先生の執筆で、4～6章が沢井先生の担当ですが、お二人の専門分野がそれぞれうまくかみ合った本となっています。この本は、石井先生や橋本先生の本のような自己主張を表に出す形にはなっていないのですが、実は非常に強いメッセージが入っています。特にプロローグで経済発展の典型的な特質を探ることが経済史研究の目的であるとはっきり書かれています。

このように3つの本にはそれぞれの特徴がはっきりとしています。橋本先生の場合には世界システム論との関係が非常に強調されていますが、これは神戸大学の新保 [1995] に倣ったということです。石井先生の本は特に説明の必要はないと思いますが、正統的なマルクス経済学をベースとした形になっていますし、沢井・谷本先生の本は日本的な経済発展の類型を探ることになっているので、CIA（比較制度分析）ないしHIA（歴史制度分析）の手法と非常に似ているような感じを受けます。

以上のような既刊の日本経済史のテキストブックに比べて本書の体裁は、まずオーソドックスに「歴史を学ぶ意味は何か」を問いかけ、それから経済成長の歴史を見るという形をとっています。第I部から第III部については鷺崎先生が細かく紹介されましたので省きます。



体裁に見られる特徴としてはまず、幕末から始まる点が挙げられます。ということは江戸期からはじまっていないことで、この点は後に論点になると思います。それから、既存の教科書と比べると、ごく最近のところまでカバーしています。戦時期については、戦後復興期と一緒にするのが最近のトレンドのようで、実際に橋本先生や沢井・谷本先生の本もそうなっています。しかし、この本では両者を切り分けて、従来の形になっているところが特徴ではないかと思っています。戦後を別にしたということは、戦後改革ないし復興期の意味を重視するということでしょうか。それから、橋本先生の本で欠落しているところとよく指摘されている「植民地」や「農業」が取り上げられています。さらに鷲崎先生と鳩澤先生も強調されたように「社会的弱者」の視点が入っているという点も特徴かと思っています。そして、本書では、終章で「脱成長論」が入っているということも大きな特徴と思われます。

用語について見ると、我々が学部生だった時に使っていた教科書に書いてあるような講座派的な、あるいはマルクス経済学の教科書によく出てくる用語が結構登場します。これは意識的なか偶然なのか分かりませんが、他の最近の教科書に比べて違いがあります。関連して、「帝国主義的な経済構造」という用語を使いながら、「独占資本主義」、「国家独占資本主義」という用語は使わないことも特徴かと思いました。それから、「20世紀システム」という橋本寿朗先生がよく使用された用語を積極的に登場させている点は周知のとおりです。

テキストブックとして本書の体裁上の最大の特徴は、章扉に図がはいっていることではないかと思っています。ただし、私としても、図の網掛けの意味がよく分からないところがありました。

つぎは、研究書としての本書の特徴について私なりの感想を述べてみたいと思います。研究史との関係で言うと、この本に一貫しているのは“経済学的道具”だけを用いた研究に対して否定的である姿勢です。CIA といつか HIA がそれに該当する。それから、戦時期の研究蓄積というのはここ20年間で非常に多くなったと思いますが、それに対する評価は、明示的ではありませんが明らかに低い印象です。戦時期研究は、コーポレート・ガバナンス的な視点からだけでなく、最近では山崎志郎に代表される戦時総動員研究も活発ですが、それについてもあまり引用していない。戦時期の研究は、中村隆英先生や原朗先生の研究で十分と武田先生は判断されているような印象を強く受けました。さらに戦時と戦後の「連続と断絶」という論争ないし問題意識に対して否定的であることもうかがえます。また、「在来産業論」に対する評価もあまり高くない。それは、しばしばほかのところでも伺うのですが、隅谷三喜男先生や中村隆英先生の研究で十分であるというスタンスのためだと思います。

研究書としての本書の特徴・貢献はどこにあるかについても指摘してみたいと思います。まず、組織と市場の両輪による経済発展という視点・視角です。市場メカニズムだけでなく企業ないし政府あるいはNPOといった組織による調整ということがあってはじめて経済発展が可能になるという基本的な趣旨が本書全体を通じて貫かれている点は、類書にない本書の大きな特徴です。

また対象時期にかかわる本書の最大の貢献は、「戦後」を本格的に取り入れたことだと思います。他のテキストブックに比べて、本書の戦後の部分は質量ともに充実しています。橋本先生の20世紀システムをベースにして、オーソドックスな数量経済史あるいは歴史制度分析などと比べて、歴史として戦後をどう分析すべきかを考える上で、手本になる本なのではないかと思います。例えば、復興期の捉え方も、戦時期との対比ではなく高度成長期との関係でどのように差があるのかという観点で非常に注目すべき叙述になっています。また経営史・産業政策史の成果を反映して、高度成長期の分析は非常に豊かなものになっています。

最後になりますが、後に論点になりうる、私なりの疑問点を話してみたいと思います。市場経済と言ってもいいし経済社会でもいいのですが、最近の教科書などでは当然のように近世を含んでいるのですが、本書でそれを入れていないのはどういうことなのか。これは書評の今泉飛鳥[2020]でも指摘されています。なお、寺西重郎[2019]の書評では、高成長期が江戸期から1980年代まで続いたのなら、それ以前の日本社会、高成長でなかった時代にはどうなっていたかということが気になる。だから、成長が始まる前の時期を入れる必要があるのではないかと指摘がなされています。

また国民経済を分析単位とするという根拠ないし重要性についても触れておきたいと思います。これは、一国の経済を抽出してみてもその成長過程を十分に説明できるのだというスタンスで、橋本寿朗先生の観点とはかなり違うし、谷本雅之先生のように日本的な特徴あるいは類型、さらにはCIAで強調されているような外国との比較といった観点が重要ではないということになりますが、このように理解してもいいのでしょうか。私の誤解でなければ、鳩澤先生の質問にも同じような趣旨が含まれているように思います。

それから、これも鳩澤先生が指摘されていましたが、実は私も「脱成長論」というものを大学院時代には習ったことがなくて、後から武田先生の本が出た時に初めて接しました。個人的に非常に感銘を受けて韓国語で翻訳出版しました。ところが、この翻訳本については、高度成長のメカニズムには説得力があったが、脱成長論についてはよく分からないという韓国の書評を読んで、私は非常にがっかりした覚えがあります。本書も第Ⅲ部までは成長メカニズムの解明に注力されていますが、それが終章の脱成長論とどうつながるのかということも議論になるだろうと思いました。

長くなりましたが、以上です。では、ここでいったん休憩しましょう。

#### 参考文献

- 今泉飛鳥 [2020] 「書評 武田晴人著『日本経済史』」『歴史と経済』249号  
石井寛治 [1991] 『日本経済史』第2版、東京大学出版会  
橋本寿朗 [2000a] 『近代日本経済史』岩波書店  
橋本寿朗 [2000b] 『現代日本経済史』岩波書店  
沢井実・谷本雅之 [2016] 『日本経済史 近世から現代まで』有斐閣

新保博 [1995] 『近代日本経済史』 創文社

武田晴人 [2017] 『異端の試み：日本経済史研究を読み解く』 日本経済評論社

寺西重郎 [2019] 「深い歴史分析からの今後の展望 武田晴人著『日本経済史』」 『経済セミナー』  
709号

#### 4. 著者によるリプライ 武田 晴人（東京大学名誉教授）

こんな機会をつくっていただけてどうもありがとうございます。それから、暇ではないと思いますが参加していただいている方に心から感謝します。

まず、コメントにお答えする前に簡単に執筆の背景や狙いを説明しておこうと思います。日本経済史を書くという約束はもう四半世紀前のことで、それから何年もかかって書き直しながら、やっと大学を辞めてからできたということです。そもそもこのテキストのベースは、学部の石井寛治先生のゼミに入って1年目に山田盛太郎の『日本資本主義分析』で徹底的にしごかれて、その後に資本主義論争など研究史上の論争を通して学んだこと、それから東京大学の経済学部で教えるようになって、私は学部の講義では近代日本経済史と現代日本経済史の2つを掛け持ちでやることになり、近代史をやる時には石井先生の教科書をベースにし、現代史をやる時には橋本寿朗さんの仕事をベースに講義していました。

呂さんが指摘したように、現代史については当初はあまり研究実績がなく、内輪話を言うと橋本さんが1984年に『大恐慌期の日本資本主義』（東京大学出版会）を書いた後に、暗黙の了解があって、橋本さんは「俺はこれからは戦後の経済成長史をやるから、おまえは残れ」と。「残れ」、つまり戦前の歴史、近代史をきちっとやれ」という二人の盟約みたいなものから戦後の研究には立ち入らなかったのです。ところが、橋本さんが亡くなった後に、当時の大学院生たちに引きずり込まれて、主犯は呂さんたちだと思いますが、戦後史もやるようになり、そうした研究も重ねてこの本をつくる素材ができあがってきています。

さて、教科書としてつくるということを決めて書き始めた最初のころには、いろいろな論争点を全部、本文に書き込んでいました。しかし、それがどうもわずらわしいというか、読みにくいところがあるうえに、学部学生に資本主義論争以来のいろいろな論争を一つひとつ紹介して理解させるのはかなりハードルが高いと考えを改めました。そこで、そういった論争点、研究史には遡らずに日本経済史に入っていけるようにするために、そうした論点などは、「考えてみよう」というコラムに移して、それはやや上級者向け、入門的には読まなくてもよいところに移して、そこに解説を委ねました。ただ、そうしたコラムでは研究史上の言葉を使いますから、呂さんの言い方で言えば「マル経的」な、古い言葉を使いすぎている印象を与えています。研究史の紹介のために伝統的な経済史で使われた用語がたくさん残っていて、今流ではない、そういう本になりました。

このコラムを設けることも含めて意図したことは、日本経済史の学習の出発点を確認する、作ることです。私が勉強しはじめた時には、たくさんの論争点を学びながら理解を深めていきましたが、それらのいくつかについては著者としての確定的な解釈を示して、その前に遡らなくても、学部学生はこの本を出発点にして議論できることにしたいという意図です。例えば明治維新論争、明治維新による連続と断絶とか、江戸時代は市場経済かとか、自由民権運動はブルジョア革命だったかなどの議論、産業革命に関する二部門定置説と綿業中軸説の対立や、独占資本主義の成立はいつかなどです。それから戦後改革の評価、連続か断絶か、高度成長のメカニズムとはとか、それらのいくつかの論争点については一定の解答を提示して、これを前提に考えてくださいという形にしようと思いました。

これらの論争点のうち、明治維新論については、呂さんのコメントにあった「江戸時代はどうするのか」という議論にも関係しています。この本を日本資本主義史として書く以外には私にはできることはないと考えていました。そこで、資本主義とは何かと考えて、それは市場経済だけでは成立しない。今泉さんの書評が的確に捉えていますが、近代における経済発展の主力になる企業という組織が、主としてモノづくりの現場まで浸透することが、市場経済・市場メカニズムとセットになって資本主義経済が成立すると捉える立場にたつ。市場と企業とを資本主義の本質的な要素と考えました。そうだとすれば明治維新から始めればよい。企業という主体の形成を江戸期の商人から語るの、例えば営業の自由が認められていたのかといった要素から考えても無理が大きいので、そこは断絶していると割り切るということです。

鷺崎さんのコメントに、企業という主体の形成に関して明治の初期にはまだ権力的な介入が強く営業の自由が成立していないとすれば、いったいつまでそういう時代が続くのかという質問があります。この疑問はもっともですが、それははっきりとはしません。少なくとも明治0年代には小野組の転籍事件とか抵当増額令による破綻とか、あるいは尾去沢鉱山疑獄事件とか、いろいろな形で民営企業が営業権を奪われることが頻発しており、少なくとも自由民権期まではそういう要素が残っていた。つまり、営業の自由が基本的な企業側の権利として認められていない経済体制だったと考えています。

その転機になるのは例えば三菱と共同の競争過程でも、三菱に対する航路助成金は継続するという対応を取ったことや、鷺崎さんの指摘された官業払い下げの問題では、官営事業があることと営業の自由とは対立する概念ではないのですが、少なくとも1890年に鉱業条例が制定されるまで、官営の鉱山は民営の鉱山と別体系の法のもとにあります。それが一体化して鉱山業はすべて民営鉱山と同じ法律で律することになるのは1890年で、このときには鉱山事業者の経営の持続性が初めて保障されます。

ですから、終わりの時期を確定するとすれば、最終的には大日本帝国憲法ができた時期に法体制が整備されたところで営業の自由は完全に保障されることになったと考えています。官業払い下げとの関係で申しますと、この時期に会計法が制定されて議会によって払い下げ手続き

が監視されるようになります。競争入札が入ったわけですが、そんなことも視野に入れて、企業という主体が明治維新时期から憲法制定くらいまでの長い時期に徐々に営業の自由を自らの不可侵の権利として獲得し、経済主体として確立したと思います。

繰り返しますが、明治維新における連続と断絶に関しては、企業という経済主体が本格的に成立して営業の自由の下で自由な行動が認められるのは明治維新を経てからなので、そこで時代を画しても問題はない。市場経済は前からあるという議論では、この企業という経済主体の成立に関する評価があまり積極的ではないと判断しています。

それから2番目の産業革命論争については、基軸産業と主導産業という概念を用いて、対立している2つの見解はともに事実としては重要なポイントをつかんでいて、この時代に構造変化を捉えようとしていると理解するのが本書の立場です。こうした理解によって、それまでの自給率などを指標にして、二部門定置か綿業中軸かのどちらが正しいという議論はもうやめようと言っています。

3番目の独占に関わる論争点については、独占に絡む「収奪」という議論はとりあえず脇に置いて、独占形成を産業の組織化過程というふうにも再解釈しています。これは橋本さんの影響も強いですが、同時に宇野段階論的な解釈でもあると思います。市場メカニズムに委ねることによって自由主義段階の経済構造は非常に大きな不安定性を持っていた。それを回避し緩和するための企業の私的なレベルでの対処の仕方が独占組織などにつながる。私的なレベルでの対応として、市場に対する介入以外になかったから、そうした動きとして独占論を解釈して、独占に関するいろいろな回り道をやめましょうということなのです。

それから戦後改革については呂さんも最近の研究動向に反して連続的に描かずに断絶的に描いていると指摘されていますが、これは例えば戦時期の繰り延べ需要が戦後に大きなインパクトを与えたとか、戦後改革によって社会的な弱者に対する分配面の変化が起きたとか、それからもう一つ重要なのは、1930年代に橋本さんが描いた内部循環的な成長構造と高度経済成長期の成長構造には決定的な違いがある、などを考えてのことです。

この構造的な違いに注目した場合に、戦前と戦後を連続的に考えるのは無理が大きい。制度的な外形的な連続性を議論するのはあまりよい方法ではなし、歴史的な理解としては不適切ではないかと思う。繰り返しますが、30年代には分配面での公正さが保てなかった。そういうものが戦後には大衆消費社会をつくるような仕組みに変わっていくわけですから、この違いを無視して戦時から戦後にかけて連続している面だけに注目して、この時期を描くのにそれほど積極的な意味はないと考え、この論争も卒業しよう。

それから高度成長のメカニズムについてはいろいろな議論がありますが、設備投資主導型という議論に対して、これに政策の意義なども加えて議論してきましたが、私の議論は豊かな社会をつくったという特徴に注目している。大衆消費社会、あるいは個人消費の質的な向上などを捉える上では、それをもたらすメカニズムを組み込んだ形で高度成長のメカニズムを議論す

る必要があるということを考えています。そこで言葉としては沢井実さんの戦時期の産業構造の変化に使った「機械工業化」という言葉を借用して構図を描いています。実線と点線の意味が分からないと言われた図を描いているわけですが、あの図は投資に関わる経路と消費に関わる経路を実線と点線で分けているものです。批判はあると思いますが、わかりにくさは、因果的な順序が見えにくいからでしょうか。連鎖的な展開なので、起点があり、講義などの板書ではそこから書き始めますから、それでわかってもらえるつもりになっていましたが、確かに、完成した図だけでは読み方が難しいのかもしれない。

気持ちとしては、本文に書いている論理を図に示しているつもりなので、合わせれば理解可能と思っていたのですが、そうでもないようです。もっと細かく書かなければいけないのかなと思いつつコメントを聞いていたのですが、多少意味は込めて図は作っているので、それが伝わらないというのは反省点です。例えば高橋財政に関する図でも、カッコがついていたり四角で囲んであったり網が張ってあったりするという図の分かりにくさについては自覚していますが、前に呂さんに言われたことですが、「武田先生は黒板に大きな矢印でつながった図を描くのが大好き」という癖がそのまま出ています。

高度成長のメカニズムの議論に戻ると、大事なことは、賃金水準が上昇していくメカニズムを捉えることによって消費が増えていくことです。そして、その中に内在的な限界が含まれていることです。つまり、最初は14インチ型のテレビでもよかった消費のあり方が、どんどん多様化してくる。その結果、高成長をもたらすような大量生産・大量消費が制約され、成長の限界にぶつかるといえることです。そういう議論をこの高成長メカニズムでは議論して、あえて「高成長」という言葉を使いはじめたのは、「高度成長」という言葉は日本の固有の時代を示す言葉として使われすぎているので、そこから距離をおいて、もう少し広い概念にしたいと考えたからです。

これは今も林采成さんを中心にやっている東アジアの比較経済史研究につながっていますが、アジアとの比較などを考える時に後発工業国がある一定の時期に非常に高い成長を実現するという、そういう共通性を捉えるために用いることができる概念として考えていました。高成長とは、そういう言葉です。うまくいっているかどうかは別なのですが、同時にこれは歴史的な概念ですから、一定の時期には経験することがあるけれど、それは永続的でなく、その先には停滞というか急激な成長のスローダウンがあると考えていることも含んでいます。

もう一つ説明しておかなければいけないのは、そうは言っても回避された論争点もあるので。一番大きな問題は天皇制国家などの国家論です。天皇制国家は絶対主義かなどの議論を延々と学部学生くらいから続けてきましたが、その論点は回避して、「専制性の強い政治体制・国家体制」という言葉を使っています。また、「寄生地主制」については、言葉としては使っていますが、それが封建的かどうかという議論は回避し、そこから国家論につなげていた議論も避けています。

それが今泉さんの書評で指摘された「国家をどう捉えるか」という点に関するこの本の弱さにもなっています。国家体制を考えるのは無理だと諦めています，そのなかで唯一，戦間期の調停法体制のように支配のあり方の特徴を描こうと試みるところで止まっている。ただ，調停法体制論も，支配する側からの議論なので，国民の側から見るとというような主客の転倒はできていません。

回避された，あるいは不十分なままに終えた論点があと2つほどあって，両方は絡んでいるのですが植民地支配の経済的な根拠，経済的な基盤は何かということ，そして，戦争の必然性論です。これらは若い頃から悩まされてきた論点なのですが，全部逃げています。戦争というのは基本的に経済合理性では説明できない，人間のやる非合理的な行動の一つであると私は思っているからですが，少なくとも政治過程をきちんと分析しないと戦争がなぜ起きたかを説明するのは難しい，だから政治史の成果に期待していますと言ってきました。

ただ，残念なことに日本史の研究において戦争過程を分析する人たち，例えば加藤陽子さんを代表とするような戦争に関する分析は経済的な利害に言及することがほとんどないのです。この点で頑張っているのは石井寛治先生で，日本帝国主義の経済的基盤を盛んに議論していますが，やっぱり経済の側から押し切って議論するのは少し無理があると思っていて，そこはこの本では不十分です。そのため，植民地などについて事実としては紹介してありますが，論理的にきちんと説明できているかという点，私としてはやっぱり説明できないと立ち止まったままの問題です。

これに関連して，鳩澤さんのコメントにあったナチス経済体制の評価は，私の勉強不足もありますが，かなり難しい問題で，政治的な側面と，それがどういう経済実態をもたらしたかを切り分けた時，後者の結果に関する統計的な事実からある程度のことは指摘できるけれど，それを本質的に説明できるようなロジックを私は持っていない（ただし，ナチスに対して甘い評価をする意図はなく，あのナチスでもこの程度は国民生活を守ったのに，日本はもっとひどいということなのですが）。

以上が執筆に当たって考えていたことで，そのなかで，多少は皆さんのコメントにも触れたと思いますが，まず，鷺崎さんの論点の1と2については，先ほど申しましたようにほぼ帝国憲法くらいまでに民間企業の営業の自由が確立すると評価しています。その前から，せめぎ合いはあると思うのですが，そこについてはあまり強い関心を払っていません。その理由は，資本主義経済そのものは国民経済全体から見ると部分的なものなので，そうしたなかで実現してくる自由にはたぶん幅があって，何かのきっかけでガラッと変わるということはないのではないかと考えているからです。

もう一つのコメントというか批判点で，沖縄を含めて地域史に対する関心の薄さが指摘されましたが，これは鷺崎さんが的確に捉えているように資本主義経済の原動力になるようなエンジン部分の産業構造の変化などについて対象を明確にして議論しているのに対して，それによ

って影響を受け、虐げられ、差別され、経済的に困難な状態に置かれている人たちを一括して「社会的弱者」という範疇の中に取り込んで、地域も階級も階層も何もなく議論をしているところに問題があるのだと思います。沖縄は入っていませんが北海道も入っていませんし、埼玉の田舎もおそらく入っていない。そういう意味では、地域史とどう語り合うかというのは放置されていると認めざるをえない。

それから鷺崎さんのコメントにある2番目の日露戦後不況ですが、これはあまり明確な意味のある区分をしていたわけではなく、東大経済学部の講義で近代史と現代史を分担する時に石井さんと私の時期区分が日露戦後不況で、そこだけ重複してやることになっていたので。あえてもっともらしい説明を付け加えると、日露戦後不況期の景気循環の形態は慢性不況という言われることもあるので、それが1920年代の景気循環と類似しているのだから説明を始める方がいいだろうというくらいです。また、日露戦後不況から説明しないと第1次大戦の画期的な意味が分かりにくい、産業革命期を「不況になりました」で終わるよりは、次のところを不況から始まるほうが良いという、その程度の割り切りです。

それから、「高度成長期」と「高成長期」の使い分けは、あまり自覚していません。「高度経済成長期の日本」という形で「度」が入った言葉が2カ所ほど使われているのはそういう時代感覚を表わしているだけで、成長メカニズムとしては「高成長」という言葉を使いたいということになります。これで鷺崎さんのコメントにはだいたい答えたでしょうか。

鳩澤さんのコメントに関しては「勉強し直します」という点が多いのですが、まず、誰を論敵として想定しているのかという問いには、仮想論敵はおそらく2つあります。1つは資本主義論争以来の伝統的な論争の論者たちです。過去の論争とどう向き合うかを一方で意識しながら、もう一つの論敵として、他方で新しい研究潮流である経済学的手法を駆使した経済史系の潮流を想定し、これにどう向き合うかということを考えているというのが私のスタンスです。そういう意味では、様々な論争に向き合うということが必要になっていて、統一的な理論体系を持った特定の本を批判するものではないと思います。

ただ困ったのは、古い論争については『異端の試み』などの議論も踏まえてある程度自分なりに消化できているのですが、新しいものについては、一つひとつの論文が描いている特定の研究成果を歴史像全体にどう結びつけているかがよく分からないのです。例えば、岡崎哲二さんが「戦前の日本はアングロサクソンのだ」と言って、戦後は株主主体と指摘していますが、他方で財閥持株会社は非常に組織性の高いガバナンスをしていたとっています。持株会社も株主のガバナンスだというのは、市場の働きとは考えにくいので、この2つの指摘から戦前日本の経済システムや企業のガバナンスについて統一的に考えようとしても一向に像を結んでこない。

谷本雅之さんの在来産業論についてはいくつかの機会に、論文のレベルですが、近代産業との関係をどう説明するのかというボールを投げているのですが、ピンボールだったらしくて



よけられて返事が返ってこない。だから、その先をどう議論を深化させていったら良いのかが実はよく分からないのです。もちろん、それらの議論もシステム論的な理解や、動態的な変化を考えようという意図があるとは思いますが、もしそうであれば、そのスタンスに立って「おまえの言っていることはこういうところがおかしい」と反論してほしいのですが、年寄りの言うことは無視しておこうというような感じで相手にしてくれない。反論を期待して書いているのですが、論争にならない。論争するのはあまり好きではないということかもしれません。

呂さんと共通に関心を持っていることではありますが、鳩澤さんが注目した「最先進国日本」という現状の捉え方について話しますと、この言葉が出た時のきっかけは極めてシンプルで、2000年代に入ってから学部で現代日本経済史を講義している時に、目の前にいる学生たちに「1990年代からは失われた20年で何の意味もない」「君たちの生きてきた時代は無意味だった」とはどうしても語れない。だとすると、この時代をきちんと位置づけないと学生たちがかわいそうだし、私としても、それを切り捨てればいいというわけではないだろうと考えたことです。

そこで、これをどう考えるかが、脱成長論のモチーフになります。これは最後のほうの質問にも関わるのですが、経済システムそのものが解決しなければいけない課題は資源の希少性に対する解決策を模索することで、その最初の近代的な解が市場メカニズムであり企業であったと思うのですが、ただそれには限界がある。経済学では資源の希少性を理論的な体系の中できちんと取り扱ってなくて、希少性が高まれば価格が上がって代替財が必ず生まれてくるから資源はある意味では無限に供給されるという楽観論になっている。

この資源とは、物的な資源だけでなく人的な資源でも同じだと思うのです。人口減少というのはいわば労働力という資源の希少性が高まっていく時代と考えることができる。そういう変化に目を向けずに、今までは、資本主義的な経済システムは成長を第一の目標に動いてきたと捉えてきたわけですが。しかし、そこに正面から向き合った時——この点は日向さんの書評に書かれていたでしょうか——例えばサービス産業化が進んでいった時に人的な資本の希少性というのはどう解決されるのかが問題になる。当面は賃金を上げる以外になくなりそうな気がします。それは、この本で言うと資源の使用量をどれだけ削減するかということ、つまり原単位を削減することにつながります。この点は以前からその重要性を強調してきて、資本主義経済は長い間、原単位の削減を価格メカニズムを介して実現しようとしてきたと考えています。今直面しているのは、経済学の示すような楽観論では解決できない問題なので、現実的にそもそも資源節約的に動かざるをえない。

そうした状況の下では、コストが上がって利益が減ったとしても資源節約的な生産方法を選択せざるをえなくなる。そういう局面にもはや来ているのではないかという理解に私は立ってきています。そういう意味で高成長は限界に来ていると思っているわけです。だから「高成長」という言葉でアジアの高成長を論じる場合にも、いずれ限界が来るという意味を込めて議論はじめていますが、それではどこへ行くのかと言われるとよく分からない。分かっていること

は、地球という惑星が供給できる資源量には限界があり、地球上にいる人間がより豊かな生活を公平に享受できるようにするためには分配面での工夫をもっと強くしていく以外にはないと思っています。

その実現の方策については、実は答えを持っていません。ただ、私は例えば産業構造を変えていくというような新しい動きが、これまでの歴史として教科書で書いてきたような動きのように明示的に出てくるのかについてはかなり懐疑的で、後発国はより先進的な経済構造に転換していくことが優先されるだろうと思いますが、先進国は異なる道を選択することを迫られる。先進国では豊かになった人々がより明確に自分たちの価値観に沿った選択を繰り返すことによって経済構造を変えていくことが必要になる。そういうところに追い込まれているという自覚が必要だということを感じています。

復興期の議論で出したものですが、経済構造というのは転換するとか、段階的に変化するということを想定するだけでなく、そうした大きな変化の以前にゆっくり「遷移」していくと捉えてみたいと考えています。植生が変わるように変わっていく。その変わり方は、構造を構成している一つひとつの主体の選択の積み重ねによるもので、そうした選択によって変わっていくことが可能なのだと考えて、そういうところに目を向けようとしています。それは、これまでのマクロ的な経済構造の議論とは別に、もう一度マイクロなレベルで個々の経済主体の選択の問題、つまり、企業の選択——今で言えば企業がグリーン投資を進めるとか環境にやさしくなるとか——、そして消費者の選択の問題で、消費者も行動を変えていくことが変化の基盤になる。そこで本当にうまくいけば、今泉さんも言っているような主客が逆転して人のほうが主導権を持った経済の仕組みができてくるのかもしれないなど。これは老人の妄想ですが思っています。

主催者から配られた今泉飛鳥さんの書評と日向祥子さんのとても素晴らしい書評（それぞれ『歴史と経済』249号 [2020年]、『社会経済史学』86巻2号 [2020年] 所収）の中に出てくる論点については答えられているわけではないのですが、私はこのあたりでいったん終わります。ありがとうございました。

## 第Ⅱ部 質疑応答

須永徳武（立教大学） 私はこの本を読み、さらに武田先生の解説も伺って、その意図が良く理解できました。本書の論述は非常に問題提起的であり、それに対する回答もまた本書に提示されており、そうした構成が他の日本経済史の通史と異なる、本書の興味深い特色と感じます。また、本日の先生のお話を聞き、その意図はうまく実現されていると思いました。

質問は1点です。先生が本書の中で、あえて「帝国主義的な経済構造」という用語を用いた意図についてです。「帝国主義的な経済構造」に論及する際に、それは「独占」概念に限定されない範囲の概念とされているように思うのですが、この場合、「帝国主義的な経済構造」という枠組みが、現在でもある種の有効性を有しているとお考えになって、この用語を用いたのかどうか、そのあたりのお考えを教えてくださいました。

武田晴人 答えは単純で、他に適当な言葉が見つからないのです。「独占」という言い方をすると捉えられる範囲が限定されてしまう。帝国主義的な経済構造の肝になっているのは調停法体制のような、社会的弱者に対してどう向き合うかということまでを支配体制側が考えざるをえない状況を捉える必要があることを主張したかったわけです。

だから、これは第Ⅰ部で天皇制国家が専制的であるということを読いたのと対になっていて、支配のあり方というのを経済史の研究は視野に入れて説明しておかないといけないというのが基本的なモチーフです。代わりに言葉があればそれでもいいのですが、「独占」ではどうもしっくりこない。

呂寅満 関連しての質問ですが、「独占」の場合に帝国主義的経済構造というのはよく理解できました。ただ、植民地経済史の立場からみると、「帝国主義」という表現を使うと国内調停法等の話ではなく、植民地との関係が表わされるだろうという印象を受けますが、いかがでしょうか。

武田 ご指摘の通り、そういう印象を与えるような言葉遣いをあえてしていますが、だからといって経済史という研究領域から植民地支配の「必然性」は説明できません。だから、事実として植民地を含んだ経済全体の仕組みみたいなものを描くことに止まることになります。植民地も帝国主義的経済構造の外縁で支配される領域としては含まれているので、視野の外に置いているわけではないのです。しかし植民地支配を経済的な内実・利害にそったもので、軍事的侵略支配には経済的根拠があるという図式的な説明にはどうしても納得できないので、それだけは付き合いたくないということです。

鳩澤歩 武田先生からご説明をいただいだいぶ理解が深まったところがあります。また、Galorに関するご発言をいただき興味深かったのは、人口減少が起きた時に人的資本自体が希少になっていくという点でしょうか。

「資源の希少性をこれまでは価格メカニズムで解決しようとしていたが、それには限界がある」とおっしゃったのは武田先生のお考えのコアの部分かと存じます。しかし、問題意識を必ずしも共有しない立場——そうした立場がもしありうるとして——からは、これに対しても「そうした問題も、価格メカニズムでさらに解決していくべきだ」と主張するかもしれません。それほどでもなくても、「共有地の悲劇」は、やはり価格付けあるいは所有権でもって誰かがそれを手に入れて市場に乗せることで初めて解決するのだと、いわゆる正統派の経済学は指摘しているのかもしれないとも思いました。

どちらが正しいのか、総論として正しいか正しくないかを言うということはできないと思います。(今は“コモン”という議論の中で「共有地の悲劇」はなぜかあまり触れられていないような印象をもちますが……)。ただ、こうした反論に対して、本書の端的なご主張が何か緻密な実証を積み上げてきた議論であるのか、それとも間違った価格メカニズムへの信用には明らかに限界があるという確信が先にあるのかは、問われるところではないでしょうか。そして、この本に書かれていることはその確信を裏打ちする実証結果なのかどうか議論されるべきだということになると思います。

先生のお考えはいかがでしょうか。

**武田** 厳しい質問ですね。経済史の研究が経済理論に寄りかかりすぎていることに疑念を持っているということですね。確かに、経済理論にはもっと幅広い考え方がありますが、最近の経済史の研究が経済学の理論に沿った説明をすることに熱心で、その限界をみていない感じがしています。

実は日本資本主義史を描くこと自体は、経済学の理論が強調する企業や市場という要素で経済を回すことの成功体験を語っているわけですから、仕方ないのかもしれませんが。私の議論にもそうした傾向がありますが、それがあるところまでくると急に、「この成功体験は長続きしません」と言っているところに、ひっくり返されてしまった。何のために自分たちは今まで市場とか組織が有効という話を聞かされたのかと思うかもしれないと思います。でも、本書では企業や市場が問題を解決する力に限界があることは、あちこちで指摘しています。緻密な実証ではないかもしれませんが、そうした限界がより大きな壁と立ちはだかっているのが現在だと思ふのです。そうした面も含めて論じるのが経済史だと言ってもいい。本書の叙述の説得力が十分でないのは、90年代から2000年代にかけてどういう限界にぶつかって何がボトルネックになってきたのかということをきちんと描ききれていないからだだと思います。

一般的には、例えばコーポレート・ガバナンスの失敗であるとか、政府が介入しすぎであるとか。市場メカニズムがちゃんと機能していないから成長が止まってしまっているのだというような言い方をする人たちもいるし、ガバナンスが利いていないからと言う人もいるのですが、市場への信頼に基づくそれらの処方箋のほとんどにおそらく間違いがある。根本的な限界はもはや我々が判断基準・行動基準を変えなければいけなくなっていることで、そのことに自覚的

でなければならないということです。それをどう説明するかという時に、「石油はもうない」とか「環境が大変」「温暖化が大変」と単に危機を煽って説得しているだけではだめだと思います。しかし、今のところ私がやっているのはそういう議論に近いので、それは聞き飽きた議論だし説得力はないですねと言われてしまう可能性はあると思います。

**鳩澤** 今の学生の前で「もう成長は終わったからだめだよ」と言いにくいとおっしゃったのに、感銘を受けました。だからあなたたちにしかやれないことがあるんだ、と言う。これも難しいことですが……。

**武田** 学生たちには、君たちが今やっていることが新しい時代を切り拓くことであって、おじいさん・おばあさん、おとうさん・おかあさんたちが言っている成長志向の強い規範意識に従った行動をとらないことはそんなに問題ではない。時代を新しく切り拓くために何ができるか。彼らは例えば個性的な消費を選択することに躊躇はなくなって、我々はそれを容認しなければいけない。それは大量生産・大量消費という従来の枠組みに対するアンチテーゼになる。そこにひと筋の光がある。でも、もしそうなら、市場の機能がもつ限界もきちんと考えて、自らの選択をしてほしいというような語りかけを最後にしていました。

**今泉飛鳥（埼玉大学）** 私は、感想が1点と質問が2点あります。感想としては、先ほど先生ご自身でおっしゃったことでもありますが、弱者を弱者として最初から括って描かれているような印象をやや受けました。例えば沢井・谷本 [2016] では、どこまでリアルかは慎重に評価しなければならないと思いますが、弱者として「虐げられている」と最初から位置付けるのではなく、各経済主体が自律的・主体的に行動しようと試みていることを説明するというスタンスを採っていると思います。それと比較して本書には、最初から「このカテゴリーの人は弱者」と括っているような印象を受けました。各章で必ず「弱者」に言及するという論述の形になっていたと思いますが、そこにはやや違和感を持ちながら読んだというのがコメントです。

それから、私自身の無理解に基づいているのかもしれませんが、質問は2つあります。1点目は、資本主義の「部分性」についての疑問です。例えば戦間期の説明に入る第4章の最初のところで、資本主義はその外側に非資本主義的なセクターが存在する、島のような部分的な存在であったという指摘があると思うのですが（182頁）、その前、例えば産業革命の説明や、二部門定置説・綿業中軸説の論争の紹介においては、一国レベルで資本主義になるかならないか、その指標をどう把握するかを議論しています。つまり、産業革命期のところでは日本という経済社会全体が資本主義になったかどうかという議論を行い、その上で戦間期に入ると、資本主義はやはり部分的なもので、その周りにバッファがあるから成り立っている、という話になります。「部分性」自体は確かにそうだと思うのですが、産業革命期のところの資本主義というものの議論、理解と隅々まで整合的につながっているのだろうか、このテキストを読んで、というより以前から疑問に思っているというのが質問の1点目です。

2点目は日本経済の「高成長」に関する疑問です。大学院生と一緒に先生のテキストを読

んだ際に院生から出てきた質問であり、私も確かに伺ってみたいと思ったポイントです。先ほど、戦後の日本の高度成長を「高成長」という形でやや普遍性を持たせて、普遍的な現象として捉えようと心がけているというお話があったと思いますが、その際に、日本の高度成長を支えたと言われている日本的経営や機械工業化などの特徴、特に経営面の様々な特質はどのように位置付くのでしょうか。高成長そのものは各国に普遍的に生じるものだけでも、その帰結を、日本的経営のような日本独自の特徴が何か左右する、例えば大衆消費社会にたどり着くかどうか、どの程度多くの人々を扶養できる成長になったか、といったところに作用する、というように位置づければよいのでしょうか。戦後になると現状分析として行われた研究もたくさんあるので、それらとの対話やすり合わせが一層進むとよいと思いながら読みました。

#### 参考文献

沢井実・谷本雅之 [2016]『日本経済史 近世から現代まで』有斐閣

**武田** 今泉さんは難しい問題を投げってくるんですね。社会的弱者の話を一括してくくって議論していることは間違いありませんが、ただその時に、ある市場的な環境の中で問屋制家内工業でも中小企業者でも商業者でもいいのですが、それがどう動くかということに関して言うと、産業革命期くらいに中小の経営体といえども「企業」になったと書いています。つまりその限りでは経済的動機とか利潤原理に沿った形で動くようになっており、企業規模によって対応に変化はそれほどない。だから、それぞれに努力はしていると思っているけれど、そこまで書いていないのです。

でも、社会的弱者という議論をしている時には、そういう企業行動の結果として発生する所得の不平等に対して、社会的にどう対処するのかを問題にしています。与えられた経済環境の中で彼らがどんな努力をしているかとはちょっと違う問題として考えていたことは間違いありません。それが適切であるかどうかについての批判は甘んじて受けたいと思います。

それから2番目の資本主義経済の部分性というのは、一国経済の中で資本主義的な経済システムがいわば浸透していく度合いというのは時代によって変わって、どんどん周辺、外縁の部分は減っていくけれど常に外縁が残っているという限りでは、部分性は解消しないと理解しています。程度の問題でもあるのですが、産業革命期の論争について語っていることは、その国の国民経済が資本主義的な経済セクターの動きによって経済全体の変動が規定されるようになったのはいつかということになる。その動きに合わせて、例えば周辺の農業者でも中小企業者でもビジネスチャンスを得られるかもしれないし、貧困に追い込まれるかもしれないという状態が起こりうる。

でも結局のところ橋本寿朗さんと同じだと言われたなど、今泉さんの書評を読みながら思いました。経済発展のエンジンのほうに関心を持っている人間は、周辺の部分で何が起こってい

るかということを事細かに追うことには関心が薄く、それらの問題は全体の動きの中で影響を受けながら、伸びるものもあるし、だめになるものもあると、とりあえず理解しておくことで済ませているというわけですよ。

私が部分性を強調するのは、支配体制とか国民統合とかを論ずるためです。産業革命期では、周辺の部分は例えば自助・共助のような元々共同体が持っているような仕組みによってバッファとして機能したりして、所得分配の不公正さ、格差などの問題が表へ出ないような構造を持っていた。ところが、ある時期以降、それが社会的な不満として出てきて政治決定に影響を及ぼさざるをえなくなる。企業側もそれに対応せざるをえなくなる時期がある。それが帝国主義段階の帝国主義的な経済構造の時代というように捉えている。その意味で、その前の時代には部分性によってバッファが資本主義経済のコアの外側に用意してあり、それによって社会的な不公正にも無関心でいられた。しかし、帝国主義段階では、もはや関心を払ってきちんと対応せざるをえなくなったという意味で第Ⅱ部の冒頭のところで改めてもう一度語っているのです。

それから、高成長のメカニズムは相当に複雑なのですが、コアになっているポイントは、産業発展が雇用の吸収力の高い部門に発生するということです。そのことによって国民経済の中で労働市場の変化が賃金上昇をもたらすようなことが起こればいい。高成長産業の出現と賃金上昇という2つの要素が高成長論では一番重要なのです。そのメカニズムを例えば日本の場合には耐久消費財を中心とした産業の発展と、設備投資を中心とした重工業の発展との両輪で実現していった、その実現のために企業内では協調的な労使関係が機能したというふうに言われているわけです。ただし、協調的な労使関係とかは高成長の必須の要件であるかということ、必ずしもそうではないと思っています。

要するに、企業内での労働の分配のあり方に関して、例えば協調的ではなく労働組合が非常に強くてそれによって賃金上昇が可能になるようなメカニズムを内包するような国民経済があれば、それでも十分に機能するだろうと思っている。だから、日本的な組合とかは日本の個性に引きつけて理解されたほうがいいのではないかと。

初めは、アジアでも同じようなことが起こっているのではないかと考えていたのですが、ここ数年の林采成さんを中心として呂さんや湊さんたちと一緒にやっている共同研究では、台湾と韓国で産業発展のあり方が全然違って日本と同質的な産業構造ができるわけでは必ずしもない。だとすると、高成長のメカニズムにはもう少し多様性があるのだろうと今は考えるようになってきました。お答えにはなっていないと思いますが。

**鷺崎俊太郎** 私は、先ほどのリプライでほぼ納得していたしました。あえて細かい質問となりまして大変恐縮ですが、「高度成長期」という言葉には固有の概念がついていて、先ほどおっしゃっていたなかで、具体的に「1960年代くらいから」とか、そういうこととは関係なく、固有の概念としての「高度成長」という言葉で捉えていいのでしょうか。

**武田** はっきりしないです。講義ノートを見てもずっと「高度成長期」と書いていて、2014

年くらいから「高成長期」と書き換えるようにして、それでもこれまでのいろいろな研究との対話を試みようとする「高度成長期」と言っているものがいくつもあるので、それを念頭におくとどうしても「度」が入ってしまう。それは必要ではないかもしれないのですがあまり明確には意識していません。ただ、私が「高度成長」ではなく、「高成長」というその言葉で意図していることは、日本の高度成長は例外的な事象で世界で例を見ないという議論をするのはやめましょうということです。高成長というのはどの時代、どの国でも起こりうる現象だというふうに捉え直したい、その点こそを伝えたいのです。だから、日本より先行して当時の国名で言えば西ドイツが起こした奇跡というの、たぶんそれに似たようなメカニズムを持っているだろうと思いますし、これからアジアや他の後発国で似たようなことが起こるかもしれない。大事なことは、それが一時的な現象としてキャッチアップのプロセスで発生するに過ぎないということを理解していないとまずいのではないかとということだけです。

渡邊恵一（駒澤大学） 私も、学部のゼミと大学院のテキストとして、本書をさっそく使わせていただきました。日本の産業革命について、紡績業、製糸業、鉱山業というように産業別に紹介する部分は、石井寛治先生のテキストや、武田先生が昔ホームページで公開されていた講義ノートにもみられましたが、私の学部講義でも、産業革命について述べるときは、そのスタイルにならっています。そのなかで石井先生は、日本産業革命の特徴について、金融の面から串刺ししたというか総括をされたわけですが、武田先生の場合は「資本主義的経営の成立」に焦点をあて、工場の規律や熟練の排除・無力化という面からの総括を試みていると理解しました。

ただ、実際に教材として使ってみて感じたことなのですが、紡績業、製糸業、鉱山業に関しては比較的クリアに説明できる一方で、最後の重工業のところは、自分でもまだ納得しきれていないところがあります。たとえば、重工業の代表として紹介されている機械工業、造船業などは、内部請負制が残っていたり、特殊な熟練が残ったりしているので、経営側の論理や工場の規律が貫徹して熟練の排除が達成されたと評価するには、紡績業、製糸業、鉱山業に比べると、モヤッとしたところが残る気がします。その点について、この本には書ききれなかったような補足がありましたら、今後の講義の参考のために教えていただけませんか。

武田 そこはモヤッとしているのです。例えばⅡ部とⅢ部では産業別の記述はないのです。Ⅰ部だけ産業別に議論していて、なぜそうしたかということ、一つは石井さんの教科書に引っ張られているのですが、産業ごとに近代的な労資関係が成立してくる具体的なメカニズムや条件が違いすぎるので分けた方がいいと考えました。紡績や製糸などではそれなりに、鉱山業でも相当に無理をしていますが、一応説明できたかと思います。しかし、機械工業のところに来て、それまでの論理ではうまく議論できていないことは自覚しています。

渡りの慣習が残っていたり内部請負制があることは、明らかに資本主義的な経営実現に限界があるということは間違いない。それが先端的な大工場、例えば長崎の造船所などになると、



機械体系がかなりきちんと整備されて技術的な基盤に沿って企業の指揮の下に労働がある程度動かざるをえなくなってくる局面が出てくる。それが機械工業の近い未来の姿と思っていますが、その時期が産業革命期ではないことは認めざるをえない。第1次大戦後まで、中小企業の機械工場や化学工場までもが資本主義的な労資関係が成立しているとは言えないということは分かっているのです。

だから、近代的な企業経営の成立について、労使関係から重工業、特に機械工業部門でも産業革命期の現象として説明するのは相当に難しいと思っています。無理していると思っていたらいい。これは眉唾ですよと講義していただいていたと思います。

橋本規之（信州大学） この本で先生は、日本資本主義史として成長あるいは発展のダイナミズムを描かれたわけですが、最終章の未来予想図では「定常状態」と表現されていてダイナミズムを感じられない用語になっている点が気になりました。1990年代や2000年代の歴史を学生に伝えるのに暗いメッセージを送りたくないとおっしゃっていたのですが、そのような願いも含めて、限られた資源の中で量的な側面より質的なものを追求していくという意味で「定常状態」という言葉が使われていると理解しています。ただ、発展のダイナミズムという文脈の中で最後に動きが止まるというのは少し寂しいような側面があって、新たな明るい未来を切り拓くダイナミズムのような捉え方はできないものなのか。成長のダイナミズムという量的な視点と、「定常状態」という質的な捉え方とをつなぐ可能性があるのが、イノベーションではないかと考えます。

経済学は資源の効率的利用を重視するため、武田先生は原単位の向上に注目されるわけです。一方、経営学の場合はどちらかというと付加価値の創造を強調していると思います。効率性やコストに注目する経済学とは、価値の最大化という点では同じコインの裏表だと思いますが、付加価値の創造という側面を強調してもよいのではないかと考えます。価値の創造やイノベーションへの注目が終章に明るい色を添えることになるのではないかと、というのが質問です。

武田 定常状態とは経済的な規模が一定の状態に止まることを言っているのですが、その中で例えば個々の企業のイノベーションが起こらないとは想定していない。それは起こるのです。ただ、イノベーションの成果をどう使うか。例えば労働節約的な技術が誕生した場合に、これまではそれによって余った労働力を追加投入してアウトプットを増やそうとしてきたわけですが、定常状態論では、そういうことはやめようと言っているだけです。

その代わりに何をするかと言えば、人間としてやりたいいろいろなことをすればいい。何も経済活動に人生のすべてを捧げることはないわけだから、節約された資源をいろいろなことにもっと有効に使おうじゃないかということが定常状態の議論の中では想定されているのだと思います。だから、より人間的な生活を送るための時間的な余裕をつくることの優先度を高くするとか、そういうことのほうがこれからの我々にとっては必要なのではないかとというようなメッセージが定常状態論の中にはある。私はその方向を支持します。

しゃかりきにイノベーションを起こさなければいけないと思ってしまうのは、やはり成長しないといけないと思っているということであって、成長する必要はないのです。これ以上スケールを大きくする必要はないじゃないですか。いったん立ち止まって考えてみてはどうでしょうか。

**中西聡（慶應義塾大学）** まず私の思い出から始めさせていただきたいと思いますが、私は学部生の時に武田先生の「日本経済史」と「現代日本経済史」の両方を受講しました。午後の講義だったということもあり、少し集中力を切らしてしまうと、本書191頁のような図が黒板に描かれていて、説明を聞き漏らすと全く理解できない時もありました。矢印の太さとか、ここが出発点になるとか、この矢印が大事なのだとか。矢印が循環して回ってきてどこが最初のポイントとして起動力になるかということは、この図を黒板でパッと見た当時の私にはよく分かりませんでした。当時から図を読み解くための順番があると助かるのという印象を持っていたのですが、191頁の図ではどこを強調して大戦ブーム期のメカニズムを説き明かそうとされているのでしょうか。

**武田** 191頁の図は、矢印が基本的に一方向に向いていて、両方向に向いている箇所は少ないよね。この図で言えば輸出拡大というところだけが矢印が入っていないところなので、そこが起動力になるでしょう。ただし、労働運動の激化というのは独立要因として説明されて、残りは相互に影響し合う要素として説明しています。

**中西** 武田先生は、高成長のメカニズムのポイントは、産業発展が進んだ企業で雇用の増大が進み、相対的に賃金水準が上がるのが大事だ、それができるかどうかを鍵だと説明されました。となると、賃金水準が上がったことが起動力になるということではないのでしょうか。

**武田** それは技術革新による設備投資の拡大が最初の強い矢印として出ていて、設備投資が先行するのです。結果として雇用拡大が起こるという話だと思う。

**中西** 191頁と294頁の図を比べると、戦間期の191頁の図には、網掛けがありません。高度成長期の294頁の図では、3種類の網掛けがあります。さらに、矢印についても、191頁は同じ太さですが、294頁は、太線や細線、点線が利用されています。戦間期の191頁の図では、強調点を明確にせず、むしろ後景に退かせているように感じます。また網掛けについては、恐らく橋本寿朗先生であれば、こういう図を描く時には、どれが重要で、どれが起動力でと順番を付けたのではないのでしょうか。ただ191頁の図のように、順番を付けず、循環を強調する点こそ、武田先生の特徴だと私は思っています。こうした武田先生の姿勢に、私自身は親近感を持っているのですが。

**武田** 294頁の図でいえば、上が設備投資で、下が消費財の成長。これは四角の中の表題だよ。網がかかっているところが一つのまとまりで、そのまとまりに名前をつけるとすればこうなりますというだけで、四角で囲まれている言葉が因果的な連関の中に組み込まれているわけではないですよ。ただ改良の余地があるかどうか考えてみます。

むしろ294頁の図については、貿易がほとんど考慮されていないことのほうが重大です。

**中西** それは武田先生が、日本の高成長は結果的に対外為替レートがかなり低かったという外的な条件の下で成立したということを暗示しているということですか。

**武田** いいえ。低為替であるかどうかは問題ではなく、政策的には輸出振興を一所懸命にやっているのでありますが実態的には内需主導の経済拡大だったということを表示しています。そのことが引っ掛かって、国内市場狭隘とかいう誤った考えに戦後の政策立案の担当者たちも囚われていたという余計な話も出てきているのですが、高成長メカニズムを考えるのに日本の場合は輸出を考えなくていいというやや極端な割り切りをしているのです。

これは先ほど少し話に出ましたが、台湾や韓国を対象にするとこの図は当てはまらない。高い輸出依存度がある程度入れないとこのメカニズムの図は完成しないということを理解しています。でも日本の場合には内需主導型であるということをより明確にするために、貿易のところは無視しているのです。

**司会** 議論は尽きないのですが、ここで質疑を終わりたいと思います。最後に武田先生から一言お願いできますでしょうか。

**武田** 皆さん、長時間ありがとうございました。特にコメントをいただいた驚崎さん、鳩澤さん、それから呂さん。この場を設定してくれた岡部さんや湊さん、それから須永先生にもお礼を申します。また書評を書いてくださった今泉さん、日向祥子さんにもお礼を申します。

本来、教科書というのは書評会をするような書物ではないと私は思っているので、これは少し特異な企画だと思いますが、こちらの考えが及んでいないところをたくさん指摘していただきました。でもこの年齢ですから抜本的な書き直しはできそうもありませんが、可能な範囲で有斐閣のお許しがあれば少し手を入れることも考えたいとは思っています。皆さんがお読みいただいて、誤字があるとか、間違っているとかが今日配付した正誤表を超えて存在していたら、ぜひお知らせいただければと思います。

私も久しぶりに日本経済史に関する議論というか本格的な研究会をさせていただきました。とても頭をリフレッシュしていろいろなことを考えるよい機会になりました。心からお礼を申し上げます。どうもありがとうございました。以上です。

## 掲載質問者一覧

須永 徳武	立教大学経済学部教授
今泉 飛鳥	埼玉大学大学院人文社会科学研究所准教授
渡邊 恵一	駒澤大学経済学部教授
橋本 規之	信州大学学術研究院（社会科学系）准教授
中西 聡	慶應義塾大学経済学部教授

※報告者を除く質問順。所属・職位は開催時のもの。